

株 式 取 扱 規 則

T H K 株 式 会 社

株式取扱規則

第1章 総 則

(目 的)

第1条 当会社の株式および新株予約権に関する取扱い等ならびにその手数料については、定款の規定に基づき、この規則の定めるところによるほか、振替機関である株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）ならびに口座管理機関である証券会社および信託銀行等（以下「証券会社等」という。）の定めるところによる。

2. 当会社および当社が指定した信託銀行との間で締結した契約に基づき開設された特別口座の取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手續等は、この規則の定めるところによるほか、当該信託銀行の定めるところによる。

(株主名簿管理人)

第2条 会社の株主名簿管理人および同事務取扱場所は次のとおりである。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部

(請求または届出)

第3条 この規則による請求または届出は、当会社の定める書式によるものとする。ただし、当該請求または届出が証券会社等および機構を経由して行われる場合ならびに第24条第1項に定める場合は、この限りでない。

2. 前項の請求または届出について、代理人より行うときは代理権を証明する書面を、保佐人または補助人の同意を要するときは同意を証明する書面を、提出しなければならない。
3. 当会社は、第1項の請求または届出が証券会社等および機構、もしくは証券会社等を経由して行われた場合には、当該請求または届出が株主からなされたものとみなして取扱うことができるものとする。
4. 当会社は、第1項の請求または届出をした者に対し、その者が株主または代理人であることを証明する資料の提出を求めることができるものとする。

5. 当社は、前項に定める資料の提出を求めた場合、その提出がない限り、第1項の請求または届出を受理しない。

(証明書)

第4条 この規則による請求または届出について当社が必要と認めるときは、証明書類等の提出を求めることができる。

第2章 株主名簿への記載または記録等

(株主名簿への記載または記録)

第5条 当社は、機構より受領する総株主通知に基づき株主名簿への記載または記録を行う。

2. 当社は、株主名簿に記載または記録される者（以下「株主等」という。）の住所の変更の通知その他株主名簿記載事項の変更に関する通知を受領した場合には、当該通知に基づき株主名簿への記載または記録を変更する。
3. 前2項のほか、新株の発行その他法令に定める場合は、株主名簿への記載または記録を行う。

(株主名簿に使用する文字等)

第6条 当社の株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記載または記録するものとする。

(新株予約権原簿への記載または記録等)

第7条 新株予約権原簿への記載または記録、新株予約権に係る質権の登録、移転または抹消、信託財産の表示または抹消の請求は、株主名簿管理人に対して行うものとする。

2. 前項に定めるほか、新株予約権の取扱いについては別途定めることができる。

第3章 諸 届

(株主等の住所および氏名または名称の届出)

第8条 株主等は、住所および氏名または名称を当社に届け出なければならない。

2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第5条第3項に定める場合はこの限りでない。

(外国居住株主等の届出)

第9条 外国に居住する株主等は、日本国内に常任代理人を選任するかまたは通知を受ける場所を定めて、これを届け出なければならない。

2. 常任代理人は、前条第1項の株主等に含まれるものとする。

3. 第1項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第5条第3項に定める場合はこの限りでない。

(法人の代表者)

第10条 株主等が法人であるときは、その代表者1名の役職名および氏名を届け出なければならない。

2. 法人の代表者が、共同代表である場合は、その代表者1名を定め共同代表者全員が連署して代表者1名の役職名および氏名を届け出なければならない。

3. 前2項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第5条第3項に定める場合はこの限りでない。

4. 株主が権利能力のない社団であるときも、前3項の規定を準用する。

(共有株式の代表者)

第11条 株式を共有する株主は、その代表者1名を定め共有者全員が連署してその住所および氏名または名称を届け出なければならない。代表者を変更したときも同様とする。

2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第5条第3項に定める場合はこの限りでない。

(法定代理人)

第12条 親権者または後見人等の法定代理人があるときは、法定代理人の住所および氏名または名称を届け出なければならない。

2. 前項の届出、変更または解除は、証券会社等および機構を経由して届け出なければならない。ただし、第5条第3項に定める場合はこの限りでない。

(その他の届出)

第13条 第8条から前条までに規定する届出のほか、当会社に届出をする場合には、当社が特段の方法を指定しない限り、証券会社等および機構、もしくは証券会社等を経由して届け出るものとする。ただし、第5条第3項に定める場合はこの限りでない。

2. 証券会社等で受理または取り次ぐことができない届出は、株主名簿管理人に対して届け出るものとする。

(新株予約権者の届出事項等)

第 14 条 当社の新株予約権原簿に記載または記録される者の届出事項およびその届出方法については第 8 条から前条までの規定を準用する。ただし、第 7 条第 2 項による別途の定めがない限り、届出先は株主名簿管理人とする。

第 4 章 単元未満株式の買取り

(単元未満株式の買取り請求の方法)

第 15 条 単元未満株式の買取りを請求するときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を経由して行うものとする。

(買取価格の決定)

第 16 条 単元未満株式の買取単価は、前条の請求が、第 2 条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引が成立しなかったときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買取単価に、買取請求株式数を乗じた額をもって買取価格とする。

(買取代金の支払い)

第 17 条 当社は、前条により算出された買取価格から、第 25 条に定める手数料を差し引いた金額（以下「買取代金」という。）を、当社が別途定めた場合を除き、買取価格の決定日の翌日から起算して 4 営業日目に、買取請求者に支払うものとする。

2. 前項の場合、買取価格が剰余金の配当、株式の分割等の権利付価格であるときは、基準日までに支払う。

(買取株式の移転)

第 18 条 買取の請求を受けた単元未満株式は、前条の規定による買取代金の支払い手続を完了した日に当社の口座に振り替えられるものとする。

第 5 章 単元未満株式の買増し

(単元未満株式の買増し請求の方法)

第 19 条 単元未満株式の買増しを請求するときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を経由して行うものとする。

(買増請求の制限)

第 20 条 同一日になされた買増請求の合計株式数が、買増請求のために保有する自己株式数を超えるときは、買増請求の効力は生じないものとする。

(買増価格の決定)

第 21 条 単元未満株式の買増単価は、第 19 条の請求が、第 2 条に定める株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引が成立しなかったときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買増単価に、買増請求株式数を乗じた額をもって買増価格とする。

(買増請求の受付停止)

第 22 条 当社は、次の各号に定める日から起算して 10 営業日前の日から当該各号に定める日までの間、買増請求の受付を停止する。

- (1) 3月31日
- (2) 6月30日
- (3) 9月30日
- (4) 12月31日
- (5) その他の株主確定日

2. 当社は、前項に規定する期間のほか、当社が自己株式（一定の目的のために有する自己株式を除く。）を有しない場合、その他当社または機構が必要と認めるときは、買増請求の受付を停止することができる。

(買増株式の移転の時期)

第 23 条 買増請求を受けた単元未満株式と、第 21 条により算出された買増価格と第 25 条に定める手数料の合計額（以下「買増代金」という。）が当社所定の銀行預金口座に振り込まれたことを確認した日に買増請求者の口座に対する振替の申請を行うものとする。

第 6 章 少数株主権等の行使方法

(少数株主権等の行使方法)

第 24 条 社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第 147 条第 4 項に定める少数株主権等を当社に対して直接行使するときは、個別株主通知（振替法第 154 条第 3 項に定める通知をいう。）の申出をしたうえ、記名押印

した書面により、行うものとする。ただし、外国人は署名をもって記名押印に代えることができる。

2. 前項の少数株主権等の行使については、第3条第2項、第4項および第5項を適用するものとする。

3. 第1項に定めるところにより株主提案権が行使された場合、提出議案につき、以下に記載の字数を超えるときは、株主総会参考書類にその概要を記載することができるものとする。

(1) 提案の理由

各議案ごとに400字

(2) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役および会計監査人の選任に関する事項

各候補者ごとに400字

第7章 手数料

(手数料)

第25条 当社の株式の取扱いに関する手数料は、無料とする。ただし、第15条（買取請求の方法）に基づく株式買取りの請求および第19条（買増請求の方法）に基づく株式買増しの請求は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別表に定める金額を手数料として請求する。

2. 株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。

附 則

1. この規則は、昭和60年2月20日より施行する。

2. この規則は、平成4年10月1日より改正する。

3. この規則は、平成11年10月1日より改正する。

4. この規則は、平成12年2月19日より改正する。

5. この規則は、平成13年2月17日より改正する。

6. この規則は、平成13年10月22日より改正する。

7. この規則の第27条から第29条までの規定ならびに第5条、第6条、第31条の改正は平成15年4月1日から実施する。なお、同日以降においても除権判決の正本または裁判所の認証がある謄本を添えて株券の再発行の請求があったときは、当該判決により無効となった株券の再発行をする。

8. この規則は、平成17年10月1日より改正する。
9. この規則は、平成18年5月1日より改正する。
10. この規則は、平成21年1月5日から改正する。
11. この規則は、平成25年5月1日から改正する。
12. この規則は、平成28年6月18日から改正する。

別 表

株式取扱規則第25条に基づく金額（単元未満株式の買取請求または買増請求に伴う手数料）は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

（算式）第16条または第21条に定める1株当たりの買取または買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、次の金額区分ごとに算出した金額の合計金額とする。

100万円以下の金額につき	1.150 %
100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900 %
500万円を超え 1,000万円以下の金額につき	0.700 %
1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき	0.575 %
3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき	0.375 %

（円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円、5,000万円を超えた場合は、272,500円とする。